

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		15,439,904,635
前払金		514,398,054
前払費用		48,953,392
未収収益		2,639,352
未収金		557,949,753
立替金		<u>6,620,483</u>
流動資産合計		16,570,465,669
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	33,333,951,774	
減価償却累計額	<u>△ 6,186,725,615</u>	27,147,226,159
構築物	834,209,884	
減価償却累計額	<u>△ 320,737,393</u>	513,472,491
機械装置	15,681,347,225	
減価償却累計額	<u>△ 11,983,717,814</u>	3,697,629,411
車両運搬具	15,920,793	
減価償却累計額	<u>△ 13,690,403</u>	2,230,390
工具器具備品	39,259,029,235	
減価償却累計額	<u>△ 23,947,922,424</u>	15,311,106,811
土地	9,814,000,000	<u>9,814,000,000</u>
有形固定資産合計		56,485,665,262
2 無形固定資産		
工業所有権		2,896,311,766
工業所有権仮勘定		5,871,862,463
借地権		3,638,088,750
電話加入権		3,448,820
ソフトウェア		<u>820,101,804</u>
無形固定資産合計		13,229,813,603
3 投資その他の資産		
開発委託金		16,408,016,951
開発委託金回収債権		14,016,921,626
敷金保証金		329,673,468
貸倒引当金		<u>△ 1,085,796,474</u>
投資その他の資産合計		29,668,815,571
固定資産合計		99,384,294,436
資産合計		<u><u>115,954,760,105</u></u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務	10,389,107,132
預り寄付金	371,000
未払金	3,471,589,534
未払費用	1,111,812,512
未払法人税等	36,618,000
リース債務	59,026,837
預り金	<u>322,516,782</u>

流動負債合計		15,391,041,797
--------	--	----------------

II 固定負債

長期リース債務	40,288,528
資産見返運営費交付金	33,925,504,396
資産見返施設費	6,535,048
資産見返補助金等	1,278,020,799
資産見返寄付金	<u>50,669,984</u>

固定負債合計		35,301,018,755
--------	--	----------------

負債合計**50,692,060,552****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	<u>99,747,560,137</u>
-------	-----------------------

資本金合計		99,747,560,137
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 20,498,358,690
損益外減価償却累計額	△ 14,712,116,366
損益外減損失累計額	<u>△ 1,365,050</u>

資本剰余金合計		△ 35,211,840,106
---------	--	------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	749,157
業務充実改善・施設改修等積立金	38,049,135
積立金	223,664,846
当期未処分利益	464,516,384
(うち当期総利益	464,516,384)

利益剰余金合計		726,979,522
---------	--	-------------

純資産合計**65,262,699,553****負債・純資産合計****115,954,760,105**

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	2,437,743,396	
人件費	13,763,346,508	
研究委託費	50,289,578,923	
業務委託費	5,326,987,691	
支払リース料	229,465,279	
賃借料	2,619,212,797	
租税公課	72,631,182	
水道光熱費	197,554,397	
通信運搬費	301,435,053	
旅費交通費	1,802,283,320	
消耗品費	1,338,588,292	
諸謝金	871,590,834	
役務費	9,307,441,711	
特許経費	1,073,733,416	
開発委託損失	147,408,629	
減価償却費	8,790,741,311	
貸倒引当金繰入	145,121,207	
その他の業務経費	<u>1,115,239,235</u>	99,830,103,181
一般管理費		
人件費	1,392,353,534	
業務委託費	30,003,011	
支払リース料	6,212,725	
賃借料	118,055,382	
租税公課	502,644,421	
水道光熱費	100,614,532	
通信運搬費	52,980,888	
旅費交通費	38,860,978	
消耗品費	36,987,492	
諸謝金	9,992,705	
役務費	641,260,571	
減価償却費	129,343,352	
その他の管理経費	<u>97,584,705</u>	3,156,894,296
財務費用		
支払利息	4,713,389	
為替差損	<u>4,062,611</u>	8,776,000
経常費用合計		<u>102,995,773,477</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		90,926,021,704	
開発成果実施料収入		349,934,937	
あっせん実施料収入		31,056,268	
外国人宿舎等収入		191,110,935	
日本科学未来館入場料等収入		426,880,566	
受託収入			
政府等受託収入	1,970,280,260		
その他の受託収入	<u>140,976,325</u>	2,111,256,585	
寄付金収益		5,040,000	
資産見返運営費交付金戻入		8,899,278,547	
資産見返施設費戻入		2,890,492	
資産見返補助金等戻入		216,234,424	
資産見返寄付金戻入		18,041,601	
財務収益			
受取利息	<u>109,218,649</u>	109,218,649	
雑益		<u>156,748,745</u>	
経常収益合計			<u>103,443,713,453</u>
	経常利益		447,939,976
臨時損失			
固定資産除却損		3,663,408,805	
固定資産売却損		1,323,079	
その他の臨時損失		<u>299,567</u>	<u>3,665,031,451</u>
臨時利益			
固定資産売却益		14,403,790	
資産見返運営費交付金戻入		3,310,920,437	
資産見返補助金等戻入		392,169,972	
資産見返寄付金戻入		<u>52,084</u>	<u>3,717,546,283</u>
税引前当期純利益			500,454,808
法人税、住民税及び事業税			<u>36,618,000</u>
当期純利益			463,836,808
前中期目標期間繰越積立金取崩額			679,576
当期総利益			<u><u>464,516,384</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 13,721,835,023
業務活動に伴うその他経費支出	△ 81,920,192,306
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,427,178,735
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,627,739,974
その他の業務支出	△ 142,979,605
運営費交付金収入	105,057,905,000
業務収入	3,925,207,762
受託収入	1,930,366,752
受託経費の精算による返還金の支出	△ 160,248,654
寄付金収入	5,411,000
その他の収入	157,498,596
小計	12,076,214,813
利息の受取額	110,827,024
利息の支払額	△ 4,713,389
法人税等の支払額	△ 37,491,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,144,836,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 104,500,000,000
定期預金の払戻による収入	99,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,021,522,039
有形固定資産の売却による収入	51,046,298
無形固定資産の取得による支出	△ 1,301,299,056
無形固定資産の売却による収入	3,406,199
その他の投資活動による支出	△ 4,185,379
その他の投資活動による収入	18,789,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,753,764,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 74,083,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,083,746
IV 資金減少額	1,683,011,235
V 資金期首残高	2,622,915,870
VI 資金期末残高	939,904,635

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	99,830,103,181	
一般管理費	3,156,894,296	
財務費用	8,776,000	
臨時損失	3,665,031,451	
法人税、住民税及び事業税	<u>36,618,000</u>	106,697,422,928
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 349,934,937	
あっせん実施料収入	△ 31,056,268	
外国人宿舍等収入	△ 191,110,935	
日本科学未来館入場料等収入	△ 426,880,566	
受託収入	△ 2,111,256,585	
資産見返寄付金戻入	△ 18,041,601	
財務収益	△ 109,218,649	
その他の収入	△ 161,788,745	
臨時利益	△ 14,455,874	△ 3,413,744,160
業務費用合計		103,283,678,768
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,442,111,647	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,149,928,221</u>	2,592,039,868
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,141,165
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 321,372,434
V 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	27,582,266	
政府出資等の機会費用	<u>882,117,755</u>	909,700,021
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 36,618,000</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u>106,424,287,058</u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			464,516,384
当期総利益		464,516,384	
II 利益処分類			
積立金		424,088,345	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	40,428,039	40,428,039	464,516,384

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

(追加情報)

当事業年度より、平成20年度税制改正において減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「耐用年数省令」）が改正されたことを契機として資産区分及び耐用年数の見直しを行い、機械装置について改正後の資産区分により耐用年数省令に基づく耐用年数を適用し、減価償却を実施している。

なお、この見直しによる損益に与える影響はない。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第87に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加

見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%(定期借地権の設定期間50年を勘案)を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.34%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、400,395円であり、当該影響額を除いた当期総利益は464,916,779円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、44,676,234,885円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円)
	平成21年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	446,141,634
一括償却資産償却超過額	1,788,807
総繰延税金資産 小計	447,930,441
控除：評価性引当額	447,930,441
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

361,148,700 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,935,922,121 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,439,904,635 円
定期預金	△ 14,500,000,000 円
資金期末残高	939,904,635 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入等による資産の取得
寄付による受入

工具器具備品	21,647,266 円
	21,647,266 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	44,594,531 円
ソフトウェア	12,615,225 円
	57,209,756 円

4. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,265,000	0	0	20,265,000	3,811,847	1,203,741	0	0	16,453,153	
	構築物	105,135,005	279,000	0	105,414,005	66,393,844	15,470,814	0	0	39,020,161	
	機械装置	10,034,335,430	1,290,721,512	1,463,916,963	9,861,139,979	6,354,145,358	1,735,066,741	0	0	3,506,994,621	
	車両運搬具	16,811,326	0	890,533	15,920,793	13,690,403	5,438,998	0	0	2,230,390	
	工具器具備品	39,415,870,711	5,709,063,685	8,075,176,556	37,049,757,840	21,865,276,186	6,361,377,404	0	0	15,184,481,654	
	計	49,592,417,472	7,000,064,197	9,539,984,052	47,052,497,617	28,303,317,638	8,118,557,698	0	0	18,749,179,979	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,313,686,774	0	0	33,313,686,774	6,182,913,768	1,099,998,448	0	0	27,130,773,006	
	構築物	728,795,879	0	0	728,795,879	254,343,549	46,056,910	0	0	474,452,330	
	機械装置	7,436,529,099	0	1,616,321,853	5,820,207,246	5,629,572,456	70,666,147	0	0	190,634,790	
	車両運搬具	1,739,745	0	1,739,745	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	3,749,169,552	0	1,539,898,157	2,209,271,395	2,082,646,238	65,496,380	0	0	126,625,157	
	計	45,229,921,049	0	3,157,959,755	42,071,961,294	14,149,476,011	1,282,217,885	0	0	27,922,485,283	
非償却資産	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	-	0	9,814,000,000	
	計	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	-	0	9,814,000,000	
有形固定資産合計	建物	33,333,951,774	0	0	33,333,951,774	6,186,725,615	1,101,202,189	0	0	27,147,226,159	
	構築物	833,930,884	279,000	0	834,209,884	320,737,393	61,527,724	0	0	513,472,491	
	機械装置	17,470,864,529	1,290,721,512	3,080,238,816	15,681,347,225	11,983,717,814	1,805,732,888	0	0	3,697,629,411	
	車両運搬具	18,551,071	0	2,630,278	15,920,793	13,690,403	5,438,998	0	0	2,230,390	
	工具器具備品	43,165,040,263	5,709,063,685	9,615,074,713	39,259,029,235	23,947,922,424	6,426,873,784	0	0	15,311,106,811	
	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	-	0	9,814,000,000	
	計	104,636,338,521	7,000,064,197	12,697,943,807	98,938,458,911	42,452,793,649	9,400,775,583	0	0	56,485,665,262	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	2,069,254,937	773,986,165	246,044,716	2,597,196,386	493,845,211	233,678,799	0	0	2,103,351,175	
	工業所有権仮勘定	6,470,897,370	1,112,982,750	2,119,264,113	5,464,616,007	-	-	6,720	0	5,464,616,007	
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	-	6,720	19,280	
	ソフトウェア	2,368,877,316	267,257,368	955,053,264	1,681,081,420	860,979,616	567,848,166	0	0	820,101,804	
	計	10,909,055,623	2,154,226,283	3,320,362,093	9,742,919,813	1,354,824,827	801,526,965	6,720	0	8,388,088,266	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,491,836,843	125,045,007	261,280,904	1,355,600,946	562,640,355	159,893,762	0	0	792,960,591	
	工業所有権仮勘定	687,560,099	0	280,313,643	407,246,456	-	-	0	0	407,246,456	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
	計	5,822,280,282	125,045,007	541,594,547	5,405,730,742	562,640,355	159,893,762	1,365,050	0	4,841,725,337	
無形固定資産合計	工業所有権	3,561,091,780	899,031,172	507,325,620	3,952,797,332	1,056,485,566	393,572,561	0	0	2,896,311,766	
	工業所有権仮勘定	7,158,457,469	1,112,982,750	2,399,577,756	5,871,862,463	-	-	0	0	5,871,862,463	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820	
	ソフトウェア	2,368,877,316	267,257,368	955,053,264	1,681,081,420	860,979,616	567,848,166	0	0	820,101,804	
	計	16,731,335,905	2,279,271,290	3,861,956,640	15,148,650,555	1,917,465,182	961,420,727	1,371,770	0	13,229,813,603	
投資その他の資産	開発委託金	15,613,156,113	4,507,631,786	3,712,770,948	16,408,016,951	-	-	-	-	16,408,016,951	
	開発委託金回収債権	13,738,522,773	2,930,514,649	2,652,115,796	14,016,921,626	-	-	-	-	14,016,921,626	
	敷金保証金	344,278,029	4,185,379	18,789,940	329,673,468	-	-	-	-	329,673,468	
	計	29,695,956,915	7,442,331,814	6,383,676,684	30,754,612,045	-	-	-	-	30,754,612,045	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 1,290,721,512円
 - 売却・無償譲渡等による減 3,080,238,816円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 5,709,063,685円
 - 売却・無償譲渡等による減 9,615,074,713円
- ・工業所有権仮勘定
 - 申請の取り下げ等による減 2,399,859,875円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 4,507,631,786円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,652,115,796円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	13,263,480,732	△ 76,484,154	13,186,996,578	85,631,545	170,803,881	256,435,426	
貸倒懸念債権	124,128,677	△ 6,000,000	118,128,677	123,033,677	△ 5,469,000	117,564,677	
破産更生債権等	350,913,364	360,883,007	711,796,371	350,913,364	360,883,007	711,796,371	
計	13,738,522,773	278,398,853	14,016,921,626	559,578,586	526,217,888	1,085,796,474	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
計	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
資本剰余金					
施設費	1,094,861,590	0	0	1,094,861,590	
運営費交付金	319,679,378	4,185,379	0	323,864,757	
固定資産除却差額	△ 16,559,592,472	0	3,611,692,393	△ 20,171,284,865	
固定資産売却差額	△ 532,694,262	0	182,107,152	△ 714,801,414	
承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 515,795,739	0	515,203,019	△ 1,030,998,758	
計	△ 16,193,541,505	4,185,379	4,309,002,564	△ 20,498,358,690	
損益外減価償却累計額	△ 16,429,007,152	3,159,002,433	1,442,111,647	△ 14,712,116,366	
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	0	0	△ 1,365,050	
差引計	△ 32,623,913,707	3,163,187,812	5,751,114,211	△ 35,211,840,106	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	0	223,664,846	0	223,664,846	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	0	38,049,135	0	38,049,135	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	1,428,733	0	679,576	749,157	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標 期間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	679,576	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	679,576	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	6,143,109,653	—	3,623,628,697	1,537,688,932	0	5,161,317,629	981,792,024
20年度	—	105,057,905,000	87,302,393,007	8,344,011,506	4,185,379	95,650,589,892	9,407,315,108
計	6,143,109,653	105,057,905,000	90,926,021,704	9,881,700,438	4,185,379	100,811,907,521	10,389,107,132

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,093)	(1)	(0)	(0)
	82,774	6	0	0
職員	3,534,671	441	339,818	19
	(1,815,250)	(977)	(0)	(0)
任期付職員等	7,466,997	1,219	0	0
	(1,816,343)	(978)	(0)	(0)
合計	11,084,443	1,666	339,818	19

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

(法定福利費：1,915,094千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
事業費用	59,166,770,474	18,585,215,219	5,938,992,183	3,069,308,838	9,786,569,004	6,448,917,759	102,995,773,477
うち業務費	59,166,754,790	18,585,215,219	5,938,992,183	3,065,261,911	9,786,569,004	3,287,310,074	99,830,103,181
うち一般管理費	-	-	-	-	-	3,156,894,296	3,156,894,296
うち財務費用	15,684	-	-	4,046,927	-	4,713,389	8,776,000
事業収益	59,235,515,286	18,687,804,155	5,939,572,800	3,074,800,707	9,878,683,173	6,627,337,332	103,443,713,453
事業損益	68,744,812	102,588,936	580,617	5,491,869	92,114,169	178,419,573	447,939,976
総資産	18,174,217,893	44,814,886,159	747,928,381	7,791,838,523	23,278,693,702	21,147,195,447	115,954,760,105

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【新技術創出研究】	新技術の創出に資する研究事業
【企業化開発】	新技術の企業化開発の推進事業
【科学技術情報流通促進】	科学技術情報の流通促進事業
【研究開発交流支援】	科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業
【科学技術理解増進】	科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	116,589,779	401,406,381	12,785,886	232,948,894	614,822,861	63,557,846	1,442,111,647
引当外賞与見積額	△ 1,803,798	△ 623,871	△ 150,099	△ 89,449	△ 181,976	△ 291,972	△ 3,141,165
引当外退職給付 増加見積額	△ 184,546,486	△ 63,828,204	△ 15,356,639	△ 9,151,491	△ 18,617,918	△ 29,871,696	△ 321,372,434

5. 新技術創出研究事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 679,576円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が69,424,388円となる。

(単位：円)

(主要な資産の内訳)	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
建 物	0	6,833,379,262	73,887,263	4,868,094,882	14,273,673,897	1,098,190,855	27,147,226,159
機 械 装 置	2,467,503,062	514,528,432	39,460,380	233,697,128	424,880,121	17,560,288	3,697,629,411
工 具 器 具 備 品	8,700,231,020	4,592,202,287	292,177,163	721,796,754	788,036,614	216,662,973	15,311,106,811
土 地	0	277,600,000	0	1,555,000,000	7,530,700,000	450,700,000	9,814,000,000

※ 主要な資産は期末簿価で表示している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	1,259,657
当 座 預 金	1,830,166
普 通 預 金	936,814,812
定 期 預 金	14,500,000,000
合 計	15,439,904,635

10. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契 約 額	うち翌期以降支払額
1	平成20年度委託研究契約(438件)	16,659,287,650	10,492,752,737
2	平成19年度委託研究契約(525件)	39,013,796,499	11,490,515,474
3	平成20年度新技術開発委託契約(13件)	10,230,000,000	8,996,144,000
4	平成19年度新技術開発委託契約(13件)	10,230,000,000	8,096,712,000
5	平成18年度新技術開発委託契約(13件)	4,240,000,000	1,787,096,000
6	平成17年度新技術開発委託契約(7件)	4,010,000,000	2,355,527,000
7	平成16年度新技術開発委託契約(5件)	2,955,000,000	383,936,000
8	平成15年度新技術開発委託契約(2件)	700,000,000	176,871,924
9	平成14年度以前新技術開発委託契約(2件)	2,550,000,000	896,679,750
	合 計 (1018件)	90,588,084,149	44,676,234,885

11. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。